

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日

配当支払開始予定日

平成26年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	5,343	0.2	314	12.0	306	11.8	158	△7.4
25年1月期	5,333	0.3	280	△36.8	273	△35.5	171	△21.3

(注) 包括利益 26年1月期 188百万円 (△19.1%) 25年1月期 232百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	35.26	—	7.7	7.7	5.9
25年1月期	38.08	—	8.7	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △3百万円 25年1月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	3,951	2,141	52.4	460.11
25年1月期	4,030	2,017	48.7	436.04

(参考) 自己資本 26年1月期 2,070百万円 25年1月期 1,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	369	△218	△344	312
25年1月期	△14	134	△34	482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	52.5	4.7
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	56.7	4.5
27年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		39.1	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.6	225	11.4	225	12.0	115	8.8	25.56
通期	5,600	4.8	450	43.3	450	47.0	230	45.0	51.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P18「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年1月期	5,000,000 株	25年1月期	5,000,000 株
26年1月期	500,215 株	25年1月期	500,215 株
26年1月期	4,499,785 株	25年1月期	4,499,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	4,394	0.9	243	40.5	251	25.9	92	△30.4
25年1月期	4,355	△0.8	173	△42.0	199	△32.8	132	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	20.45	—
25年1月期	29.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年1月期	3,579		1,862		52.0	413.82		
25年1月期	3,662		1,858		50.7	413.06		

(参考) 自己資本 26年1月期 1,862百万円 25年1月期 1,858百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	0.9	135	△14.2	135	△16.8	70	△18.9	15.56
通期	4,600	4.7	270	10.8	270	7.5	140	52.1	31.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策への期待から円安及び株価上昇が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、新興国の経済成長の減速や消費税増税による消費低迷の懸念など、先行き不透明感が残されております。

このような情勢のもと、当社グループとしては、猛暑に伴う熱中症対策としての水分補給の重要性や、飲料水に対する安心、安全など、消費者の関心・ニーズはより一層高まっており、ウォータービジネスは今後も益々拡大すると判断し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、5,343,378千円（前期比0.2%増）となり、営業利益におきましては、退職給付引当金の5年毎の見直しによる在職率の改善に伴う、同費用49,314千円の増加等により、営業利益は314,052千円（同12.0%増）経常利益は306,091千円（同11.8%増）となりました。当期純利益は、前期に特別利益の発生があった為、また今期の税金費用が増加したことにより、158,664千円（同7.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

水関連機器事業につきましては、新規販路の開拓や成長事業であるウォータークーラー、自販機及び殺菌水の各ビジネスの販売が概ね予定通りに推移し、売上高2,703,600千円（同0.9%増）、営業利益212,733千円（同34.9%増）となりました。

メンテナンス事業につきましても、概ね予定通りに推移し、売上高1,628,458千円（同2.7%増）、営業利益252,162千円（同2.3%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、ボトルドウォーターの販売は順調に推移しましたが、新規プラントの販売が計画通り進まなかったこと等により、売上高918,493千円（同10.2%減）、営業損失18,634千円（前年同期は営業利益34,747千円）となりました。

なお、2020年の五輪開催に東京が選出されたことによって、既に五輪競技施設や公共施設に納入実績のある当社は、新しい施設の建設・改修及びインフラ整備において、五輪期間中の公共交通機関の利用及び延べ予想来場者数2,500万人への飲料水供給に向けて、現在、積極的に営業活動を展開しております。

② 今後の見通し

引き続きウォータービジネスと殺菌水ビジネス及びストックビジネスであるメンテナンス事業の更なる拡大に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当期の概況に記載のとおり、2020年の東京五輪開催に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラ整備において、ウォータードリンクビジネスを中心とした営業活動を積極的に推進いたします。加えて、中国をはじめアジアを中心とする新興国の経済成長に伴う生活水準の高まりによる水関連製品に対する購買意欲の需要見通しを受けて、新しい市場にもウォータービジネスの拡大を図ってまいります。

なお、平成27年1月期の連結業績予想につきましては、売上高5,600百万円（前期比4.8%増）、営業利益450百万円（同43.3%増）、経常利益450百万円（同47.0%増）、当期純利益230百万円（同45.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が369,110千円、投資活動による資金の減少が218,532千円、財務活動による資金の減少が344,347千円となりましたので、資金に係る換算差額23,042千円を含めて170,726千円減少し、当連結会計年度末におきましては312,182千円（前年同期比35.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は369,110千円（前期は14,298千円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額154,356千円がありましたが、税金等調整前当期純利益310,101千円、減価償却費77,953千円の収入、売上債権の減少額115,994千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は218,532千円（前期は134,212千円の増加）となりました。これは主に定期預金の純増加額185,500千円、有形固定資産の取得30,802千円、子会社株式の追加取得による12,795千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は344,347千円（前期は34,184千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入130,000千円がありましたが、短期借入金の減少214,000千円、社債の償還40,000千円、長期借入金の返済139,516千円、配当金の支払額90,024千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	48.1%	48.7%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	52.0%	52.7%	61.5%
債務償還年数	3.05年	一年	2.01年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.16倍	△1.03倍	29.33倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成25年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成26年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり20円とさせていただきます予定です。

次期の期末配当金につきましては、通期連結業績予想に基づき、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行う為、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③ 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットはミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造することができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所 他4社）、及び関連会社2社（OSG-MELTAIN INTERNATIONAL CO., LTD. 他1社）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、ウォータークーラー等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、㈱OSGウォーターテックから主要原材料の供給を受け欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン製水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

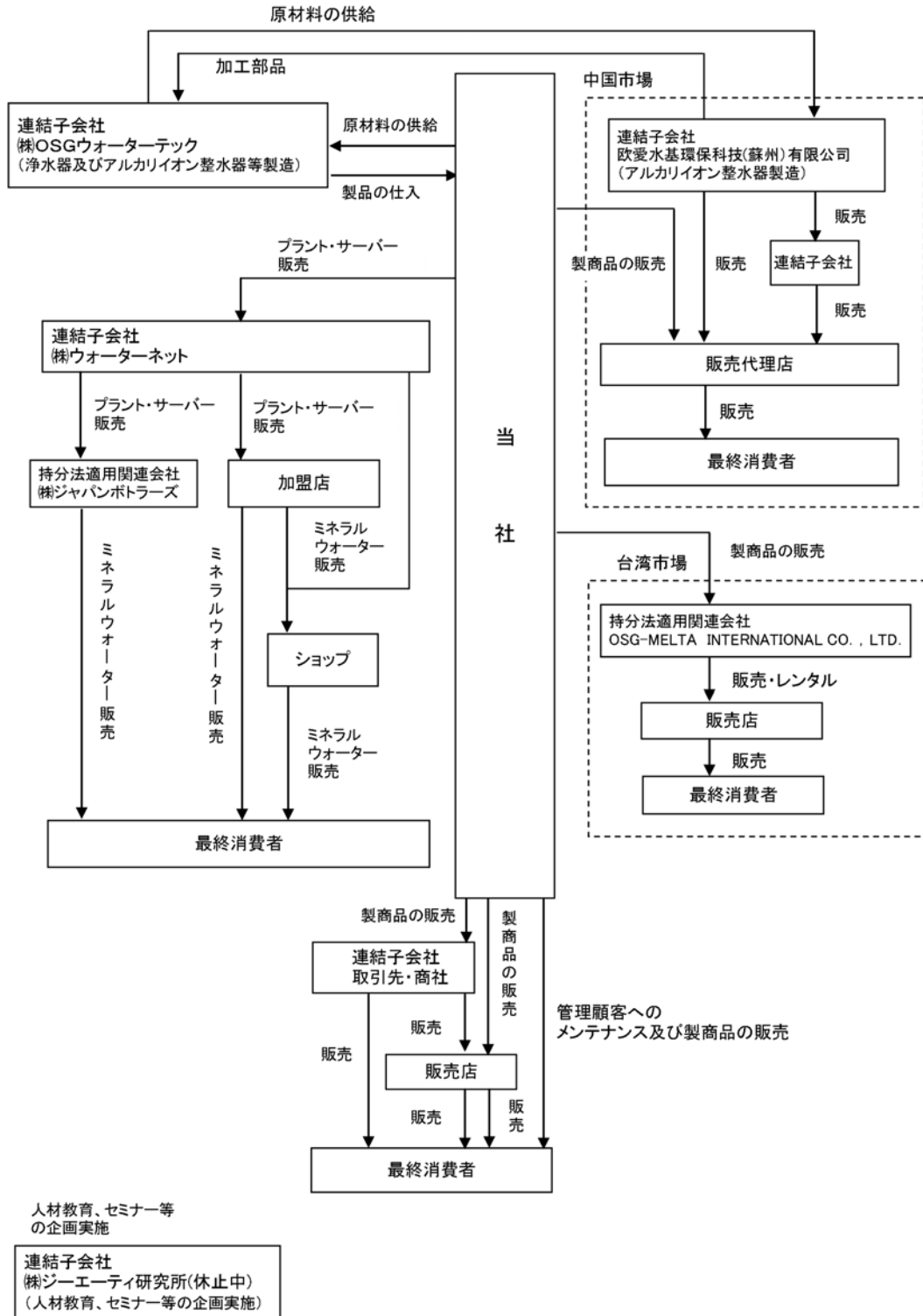
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、44年の実績を基にウォータービジネス（アルカリイオン整水器、浄水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、殺菌水ビジネス、自販機ビジネス、ウォータークーラービジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率5.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

アルカリイオン整水器、浄水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けではありますが、次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは44年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売は子会社欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司が行い、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD(水宅配)事業の展開

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,911	570,884
受取手形及び売掛金	1,104,533	991,160
商品及び製品	300,306	349,159
原材料及び貯蔵品	303,045	274,188
繰延税金資産	55,014	58,180
その他	47,971	42,753
貸倒引当金	△6,253	△2,514
流動資産合計	2,351,528	2,283,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,177,180	※1 1,184,168
減価償却累計額	△850,539	△881,272
建物及び構築物(純額)	326,640	302,895
機械装置及び運搬具	222,240	227,625
減価償却累計額	△186,962	△184,359
機械装置及び運搬具(純額)	35,278	43,266
土地	※1 723,955	※1 723,955
その他	523,319	538,118
減価償却累計額	△461,897	△499,248
その他(純額)	61,421	38,870
有形固定資産合計	1,147,295	1,108,987
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	19,726
その他	17,948	27,605
無形固定資産合計	35,536	47,332
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	45,335
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	52,572
繰延税金資産	53,995	69,870
その他	304,611	294,732
貸倒引当金	△68,626	△57,796
投資その他の資産合計	496,574	511,715
固定資産合計	1,679,407	1,668,035
資産合計	4,030,936	3,951,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	356,786
短期借入金	※1 384,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,016	※1 133,481
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	12,842
未払法人税等	76,361	103,879
賞与引当金	31,181	32,630
役員賞与引当金	1,470	—
返品調整引当金	22,109	18,212
その他	204,204	187,832
流動負債合計	1,269,885	1,055,664
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	※1 360,705	※1 338,914
リース債務	23,123	17,676
退職給付引当金	117,368	159,315
役員退職慰労引当金	117,954	121,308
資産除去債務	14,072	14,378
その他	10,578	43,510
固定負債合計	743,801	755,102
負債合計	2,013,687	1,810,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	927,838
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,954,994	2,023,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,472
為替換算調整勘定	6,994	45,275
その他の包括利益累計額合計	7,078	46,748
少数株主持分	55,176	70,667
純資産合計	2,017,248	2,141,079
負債純資産合計	4,030,936	3,951,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	5,333,743	5,343,378
売上原価	1,949,994	1,895,251
売上総利益	3,383,749	3,448,127
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,103,459	※1,※2 3,134,075
営業利益	280,290	314,052
営業外収益		
受取利息	3,964	4,989
受取配当金	112	122
為替差益	6,371	—
受取保険金	6,463	—
その他	8,841	9,641
営業外収益合計	25,752	14,753
営業外費用		
支払利息	13,737	12,399
減価償却費	4,227	3,632
持分法による投資損失	12,699	3,030
その他	1,675	3,650
営業外費用合計	32,340	22,714
経常利益	273,702	306,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	81
受取和解金	7,900	—
営業権売却益	39,673	3,928
負ののれん発生益	10,383	—
特別利益合計	57,956	4,010
特別損失		
固定資産除却損	※3 116	—
関係会社株式売却損	734	—
特別損失合計	850	—
税金等調整前当期純利益	330,808	310,101
法人税、住民税及び事業税	157,403	181,081
法人税等調整額	△12,530	△19,486
法人税等合計	144,873	161,594
少数株主損益調整前当期純利益	185,935	148,506
少数株主利益	14,599	△10,158
当期純利益	171,336	158,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,935	148,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,415	1,389
為替換算調整勘定	45,941	38,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,650	△93
その他の包括利益合計	46,706	39,670
包括利益	232,641	188,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,793	198,334
少数株主に係る包括利益	15,848	△10,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	777,828	△195,576	1,873,654
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			171,336		171,336
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81,340	—	81,340
当期末残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,332	△36,046	△38,378	49,979	1,885,254
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					171,336
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,415	43,041	45,457	5,197	50,654
当期変動額合計	2,415	43,041	45,457	5,197	131,994
当期末残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			158,664		158,664
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,668	—	68,668
当期末残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					158,664
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,389	38,280	39,670	15,491	55,161
当期変動額合計	1,389	38,280	39,670	15,491	123,830
当期末残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,808	310,101
減価償却費	97,521	77,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,597	△11,327
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,161	△3,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,351	41,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,504	3,354
受取和解金	△7,900	—
受取利息及び受取配当金	△4,076	△5,111
支払利息	13,737	12,399
為替差損益 (△は益)	△2,191	△1,464
固定資産除却損	116	—
負ののれん発生益	△10,383	—
営業権売却益	△39,673	△3,928
持分法による投資損益 (△は益)	12,699	3,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,603	115,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,853	△10,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,830	△20,633
その他	△18,763	23,050
小計	172,221	530,940
利息及び配当金の受取額	4,491	5,112
利息の支払額	△13,903	△12,586
和解金の受取額	7,900	—
法人税等の支払額	△185,007	△154,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,298	369,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	96,892	△185,500
関係会社株式の取得による支出	△500	—
関係会社株式の売却による収入	5,504	—
子会社株式の取得による支出	—	△12,795
有形固定資産の取得による支出	△22,288	△30,802
無形固定資産の取得による支出	—	△904
貸付金の回収による収入	2,100	1,200
関係会社貸付金の回収による収入	9,800	6,340
関係会社貸付けによる支出	△7,297	—
営業権売却による収入	50,000	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,212	△218,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,000	△214,000
長期借入れによる収入	350,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△120,079	△139,516
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,430	△18,006
配当金の支払額	△89,674	△90,024
少数株主からの払込みによる収入	—	27,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,184	△344,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,192	23,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,922	△170,726
現金及び現金同等物の期首残高	364,986	482,908
現金及び現金同等物の期末残高	482,908	312,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ミズフレッシュについては、平成26年1月22日付で会社清算をしたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.

その他1社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日、その他1社の決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物	221,483千円	205,631千円
構築物	4,536	4,009
土地	723,445	723,445
計	949,464	933,085

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	293,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	473,381	453,909
計	766,381	573,909

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
給与手当	1,088,461千円	1,092,292千円
賞与引当金繰入額	24,777	24,178
役員賞与引当金繰入額	1,470	△1,470
退職給付費用	23,434	62,433
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,250
貸倒引当金繰入額	10,801	5,447

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
	61,774千円	47,599千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	—千円
その他	93	—
計	116	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,753千円	2,158千円
税効果調整前	3,753	2,158
税効果額	1,337	769
その他有価証券評価差額金	2,415	1,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,941	38,374
その他の包括利益合計	48,356	39,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	546,911千円	570,884千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,002	△258,702
現金及び現金同等物	482,908	312,182

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,678,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,678,626	1,585,232	1,022,553	47,331	5,333,743	—	5,333,743
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	157,725	257,972	34,747	△6,746	443,698	△163,407	280,290
セグメント資産	1,731,919	985,423	457,933	36,308	3,211,585	819,351	4,030,936
その他の項目							
減価償却費	43,627	25,524	17,696	619	87,468	10,053	97,521
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,055	12,824	6,686	120	36,686	1,611	38,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△163,407千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額819,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	212,733	252,162	△18,634	32,584	478,847	△164,795	314,052
セグメント資産	1,609,228	968,815	428,376	61,061	3,067,482	884,364	3,951,846
その他の項目							
減価償却費	31,349	20,316	15,717	1,039	68,422	9,530	77,953
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,185	7,012	1,563	225	15,987	23,947	39,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△164,795千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額884,364千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

当社は平成24年6月1日を効力発生日として、子会社であった株式会社オアシスウォーターを追加取得したことに伴い、水関連事業において、10,383千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、この金額はセグメント利益又は損失の額には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	
1株当たり純資産額	436.04円	1株当たり純資産額	460.11円
1株当たり当期純利益	38.08円	1株当たり当期純利益	35.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
当期純利益（千円）	171,336	158,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	171,336	158,664
期中平均株式数（株）	4,499,785	4,499,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,484	263,022
受取手形	※2 239,964	※2 184,544
売掛金	※2 768,267	※2 787,246
商品及び製品	104,316	135,882
原材料及び貯蔵品	4,227	7,193
前渡金	2,462	641
前払費用	15,564	16,085
繰延税金資産	32,864	30,120
未収入金	42,047	41,422
その他	3,024	4,418
貸倒引当金	△6,767	△2,733
流動資産合計	1,463,457	1,467,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,088,454	※1 1,092,440
減価償却累計額	△781,016	△808,504
建物(純額)	307,438	283,935
構築物	※1 39,074	※1 41,591
減価償却累計額	△32,980	△34,224
構築物(純額)	6,094	7,366
機械及び装置	141,516	146,086
減価償却累計額	△119,057	△123,657
機械及び装置(純額)	22,458	22,429
車両運搬具	12,415	13,231
減価償却累計額	△12,415	△2,570
車両運搬具(純額)	—	10,660
工具、器具及び備品	412,225	415,983
減価償却累計額	△366,852	△391,064
工具、器具及び備品(純額)	45,373	24,918
土地	※1 723,955	※1 723,955
有形固定資産合計	1,105,320	1,073,265
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用権	11	7
ソフトウェア	17,588	18,928
無形固定資産合計	24,769	26,105
投資その他の資産		
投資有価証券	43,500	45,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
関係会社株式	261,812	294,612
出資金	10	10
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	31,818	36,839
関係会社長期貸付金	104,074	15,733
長期営業債権	22,476	3,699
長期前払費用	19,859	13,457
保険積立金	186,926	198,932
差入保証金	24,851	22,711
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	53,995	113,054
その他	33,950	38,755
貸倒引当金	△53,847	△111,313
投資損失引当金	△60,000	△60,000
投資その他の資産合計	1,069,427	1,011,827
固定資産合計	2,199,517	2,111,198
資産合計	3,662,974	3,579,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 204,367	※2 222,942
買掛金	※2 141,460	※2 128,365
短期借入金	※1 300,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,016	※1 133,481
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	15,574	11,183
未払金	102,839	99,586
未払費用	254	424
未払法人税等	43,085	81,874
未払消費税等	12,138	9,489
前受金	14,186	16,110
預り金	28,710	17,904
賞与引当金	26,317	27,246
役員賞与引当金	1,470	—
返品調整引当金	22,109	18,212
その他	1,998	1,970
流動負債合計	1,074,528	978,789
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	※1 353,365	※1 330,384
リース債務	17,591	13,804
退職給付引当金	117,368	159,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
役員退職慰労引当金	117,800	121,000
資産除去債務	14,072	14,378
その他	9,578	39,268
固定負債合計	729,776	738,150
負債合計	1,804,304	1,716,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	142,761	144,804
利益剰余金合計	762,761	764,804
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,858,587	1,860,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	1,472
評価・換算差額等合計	83	1,472
純資産合計	1,858,670	1,862,103
負債純資産合計	3,662,974	3,579,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	4,355,719	4,394,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,416	104,316
当期商品及び製品仕入高	※1 736,733	※1 811,294
当期製品製造原価	※1 953,874	※1 957,146
合計	1,811,024	1,872,757
他勘定振替高	※2 48,136	※2 38,522
商品及び製品期末たな卸高	104,316	135,882
売上原価合計	1,658,571	1,698,352
返品調整引当金繰入額	17,161	△3,896
売上総利益	2,679,987	2,699,876
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,105	93,004
広告宣伝費	21,389	23,067
旅費及び交通費	237,172	213,433
役員報酬	52,200	51,200
給料及び手当	909,819	904,511
賞与	109,834	119,577
貸倒引当金繰入額	581	5,151
賞与引当金繰入額	21,709	22,508
役員賞与引当金繰入額	1,470	△1,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,250
法定福利費	159,280	158,082
福利厚生費	10,999	10,726
賃借料	96,307	94,180
リース料	56,737	59,371
租税公課	26,932	25,746
減価償却費	41,461	40,157
支払手数料	78,921	72,240
その他	555,371	560,536
販売費及び一般管理費合計	※3 2,506,644	※3 2,456,274
営業利益	173,342	243,602
営業外収益		
受取利息	※1 1,409	※1 542
受取配当金	※1 5,112	※1 122
投資損失引当金戻入額	9,700	—
受取賃貸料	※1 15,200	※1 16,304
その他	※1 16,020	※1 10,375
営業外収益合計	47,442	27,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外費用		
支払利息	11,576	11,140
減価償却費	4,227	3,632
受取賃貸家賃原価	2,985	2,826
社債利息	1,128	564
その他	1,339	1,667
営業外費用合計	21,258	19,832
経常利益	199,527	251,114
特別利益		
受取和解金	7,900	—
子会社清算益	—	1,710
貸倒引当金戻入額	—	81
抱合せ株式消滅差益	38,006	—
特別利益合計	45,906	1,792
特別損失		
固定資産除却損	※4 22	—
投資有価証券評価損	10,201	—
貸倒引当金繰入額	—	70,000
子会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	10,224	80,000
税引前当期純利益	235,209	172,906
法人税、住民税及び事業税	100,509	137,628
法人税等調整額	2,490	△56,760
法人税等合計	102,999	80,868
当期純利益	132,209	92,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		93,294	9.8	43,198	4.5
II 労務費		2,340	0.2	2,669	0.3
III 経費		858,238	90.0	911,277	95.2
(うち外注加工費)		(823,200)	(86.3)	(888,723)	(92.9)
(うち減価償却費)		(26,564)	(2.8)	(20,194)	(2.1)
当期総製造費用		953,874	100.0	957,146	100.0
当期製品製造原価		953,874		957,146	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	620,000	80,547	720,547	△195,576	1,816,373
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
別途積立金の積立					—	—	—		
別途積立金の取崩					△20,000	20,000	—		
当期純利益						132,209	132,209		132,209
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△20,000	62,213	42,213	—	42,213
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,332	△2,332	1,814,040
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
当期純利益			132,209
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,415	2,415	2,415
当期変動額合計	2,415	2,415	44,629
当期末残高	83	83	1,858,670

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587	
当期変動額										
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995	
当期純利益						92,038	92,038		92,038	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,043	2,043	—	2,043	
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	83	1,858,670
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純利益			92,038
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,389	1,389	1,389
当期変動額合計	1,389	1,389	3,432
当期末残高	1,472	1,472	1,862,103

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 投資損失引当金

投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	221,483千円	205,631千円
構築物	4,536	4,009
土地	723,445	723,445
計	949,464	933,085

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	250,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	473,381	453,909
保証債務	43,000	—
計	766,381	573,909

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
受取手形	21,979千円	24,588千円
売掛金	107,628	162,450
支払手形	142,246	190,808
買掛金	67,894	80,949

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金		短期借入金
㈱OSGウォーターテック (旧㈱ニチデン)	43,000千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
製品商品仕入高	328,525千円	396,564千円
外注加工費	823,200	888,723
受取賃貸料	15,200	14,400
受取利息	1,403	399
受取配当金	5,000	—
営業外収益その他	2,475	2,416

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	48,136千円	38,522千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	30,420千円	20,892千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
工具、器具及び備品	22千円	—千円
計	22	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	413.06円	1株当たり純資産額	413.82円
1株当たり当期純利益	29.38円	1株当たり当期純利益	20.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	132,209	92,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,209	92,038
期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。